

平成31年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	(千円)	(千円)	
1 使用料及び手数料	250,824	246,954	3,870
2 財産収入	24,038	22,801	1,237
3 繰入金	609,416	567,987	41,429
4 府債	355,000	119,000	236,000
歳入合計	1,239,278	956,742	282,536

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度	前年度	比較
	(千円)	(千円)	
1 使用料	250,824	246,954	3,870
1 港湾事業使用料	250,824	246,954	3,870
計	250,824	246,954	3,870

第2款 財産収入

項目	本年度	前年度	比較
	(千円)	(千円)	
1 財産運用収入	24,038	22,801	1,237
1 財産貸付収入	24,038	22,801	1,237
計	24,038	22,801	1,237

第3款 繰入金

項目	本年度	前年度	比較
	(千円)	(千円)	
1 一般会計繰入金	609,416	567,987	41,429
1 一般会計繰入金	609,416	567,987	41,429
計	609,416	567,987	41,429

事項別明細書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	府債	その他	
1 港湾事業費	1,239,278	956,742	282,536	0	355,000	884,278	0
歳出合計	1,239,278	956,742	282,536	0	355,000	884,278	0

節		説明
区分	金額	
1 港湾事業使用料	250,824	港湾施設使用料

節		説明
区分	金額	
1 財産貸付収入	24,038	財産貸付収入

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	609,416	一般会計繰入金

第4款 府債

項目	本年度 (円)	前年度 (円)	比較 (円)
1 府債	355,000	119,000	236,000
1 港湾事業債	355,000	119,000	236,000
計	355,000	119,000	236,000

節		説明 (円)
区分	金額 (円)	
1 港湾整備債	355,000	港湾整備債

3 歳 出

第1款 港湾事業費

項目	本年度 (円)	前年度 (円)	比較 (円)	本年度の財源内訳			
				特定財源 国庫支出金 (円)	府債 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)
1 港湾管理費	214,705	130,983	83,722	0	63,000	151,705	0
1 港湾管理費	214,705	130,983	83,722	0	63,000	使用料及び 手数料 151,705	0
2 港湾整備費	175,659	0	175,659	0	160,000	繰入金 15,659	0
1 港湾整備費	175,659	0	175,659	0	160,000	繰入金 15,659	0
3 公債費	848,914	825,759	23,155	0	132,000	716,914	0
1 元利償還金	848,914	825,759	23,155	0	132,000	使用料及び 手数料 99,119 財産収入 24,038 繰入金 593,757	0
計	1,239,278	956,742	282,536	0	355,000	884,278	0

節		説明 (円)
区分	金額 (円)	
2 給料	8,731	1職員給与費 17,807
3 職員手当等	5,724	2施設管理費 196,898
4 共済費	3,352	
11 需用費	45,094	
12 役務費	2,419	
13 委託料	29,622	
15 工事請負費	66,500	
19 負担金、補助及び交付金	4,513	
27 公課費	48,750	
2 給料	7,755	1職員給与費 15,659
3 職員手当等	5,006	2京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費 160,000
4 共済費	2,898	
13 委託料	80,000	
15 工事請負費	80,000	
28 繰入金	848,914	京都府公債費特別会計繰入金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	— 千円	16,486 千円
前 年 度	2 (0)	—	9,495
比 較	2 (0)	—	6,991

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
10,700 千円	27,186 千円	6,250 千円	33,436 千円	
7,232	16,727	3,569	20,296	
3,468	10,459	2,681	13,140	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	936 千円	693 千円	848 千円
	前 年 度	558	616	1,152
	比 較	378	77	△ 304

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,062 千円	4,184 千円	2,977 千円
624	2,530	1,752
438	1,654	1,225

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	6,991	1 給与改定に伴う増減分	10	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $9,495 \times 0.0011$
		2 昇給に伴う増加分	25	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,733 \times 3 \times 3$
		3 その他の増減分	6,956	職員の異動等に伴うもの
職員手当	3,468	1 制度改正に伴う増減分	39	勤勉手当 39 千円
		2 その他の増減分	3,429	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	0.11%	
	給与改定実施時期	平成30年4月1日	
平均昇給率	0.76%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	2 (0)	2 (0)	4 (0)
前 年 度	4 (0)	△ 2 (0)	2 (0)
増 減	△ 2 (0)	4 (0)	2 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額	357,350
	平均給与月額	409,500
	平均年齢	48.4
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額	348,400
	平均給与月額	443,250
	平均年齢	47.2

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	154,900
	大 学 卒	189,600
国 の 制 度	高 校 卒	148,600
	大 学 卒	180,700

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	50.0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)
平成29年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	25.0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	3 (0)	75.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	0	0	0	2
国の指定基準に基づく支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	家賃 12,000円未満の借家等居住者に 1,000円を支給 最高支給限度額は 30,000円であること
通勤手当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること